

令和4年11月21日

静岡県知事 川勝 平太 様

静岡県事業評価監視委員会

委員長 大石 哲

静岡県経済産業部及び交通基盤部が所管する公共事業に係る令和4年度再評価及び事後評価における対応方針案について審議した結果は、下記のとおりです。

記

I 再評価について

1 審議対象事業

経済産業部及び交通基盤部所管の32事業（別紙1）

2 審議結果

- (1) 32事業について、いずれも事業を継続するのが相当である。
- (2) 今後の事業執行に際しては、以下の諸点に十分配慮した上で取り組まれない。

- ①No. 30 街路事業 JR 東海道本線・JR 御殿場線(沼津駅付近連続立体交差事業)
- においては、事業効果の発現が多岐にわたって期待される一方で、事業費が大きく、事業期間も長期にわたるため、以下に配慮して事業を進められたい。
- ・ パブリックコメントでは、早期完成を望む意見と事業効果や財政圧迫を不安視する意見が多く寄せられたことから、引き続き、地域住民や関係者との丁寧なコミュニケーションを維持し、事業への理解を深められるよう努められたい。
 - ・ 事業費については、鉄道事業者と調整の上、新技術や新工法などの活用を検討し、コスト縮減に努められたい。
 - ・ 事業期間が長期にわたるため、沼津市が進めるまちづくりの事業とも連携しながら、段階的な事業効果の発現を図られたい。また、地域住民への工事の影響を極力抑えるよう努め、供用後の地域住民への影響などにも配慮されたい。



②No. 10 河川改修事業 一級河川沼川においては、浸水リスクの高い沼津市西部の浸水被害軽減に多くの期待が寄せられており、今後はコスト管理を徹底するとともに、地域や関係機関との調整を進め、事業効果の早期発現に努められたい。また、新放水路の暗渠部分の上部利用について、市や地域住民等と意見交換を行いながら、付加価値の高まる利活用の方法を検討されたい。

③今回の再評価事業において、事業費や事業期間が大幅に増加となった事業が散見されたことから、今後は、当初計画時における、より詳細な検討、計画に取り組みたい。また、事業着手後のやむを得ない変更については、コスト管理を徹底するとともに、県民に対して変更内容の説明などを適切に実施されたい。

II 事後評価について

1 審議対象事業

経済産業部及び交通基盤部所管の9事業（別紙2）

2 審議結果

(1) 9事業について、いずれも改善措置の必要性は特に認められない。

(2) 今後の事業の取組においては、以下の諸点を参考にされたい。

①本年9月の台風15号による豪雨は、静岡県内に甚大な被害をもたらした。今後も水災害の頻発化・激甚化が予想されることから、河川整備計画に位置づけられた未整備区間の早期着手に努められるとともに、整備した河川施設等の適切な維持管理を図られたい。

②No. 2 農村整備事業 新エネ大井川右岸においては、農業用水を利用した小水力発電を導入することで、地球温暖化対策に加え、地域への貢献による地元土地改良区の組織体制の強化が図られている。今後も、再生可能エネルギーを活用した良い事例として県内に展開を図られたい。

<参考>静岡県事業評価監視委員会の審議状況

令和4年 7月13日（水）

～8月12日（金） 再評価に対する県民意見の募集

令和4年 8月17日（水） 第1回委員会

令和4年 10月21日（金） 現地調査

令和4年 11月15日（火） 第2回委員会

令和4年度 再評価 対象事業一覧表

■県事業：32事業

<経済産業部> 3事業

事業種別・事業名	箇所名	関係市町	対応方針(案)	
○農地事業：3事業				
1	生産基盤整備事業	西浦みかん江梨	沼津市	継続
2	生産基盤整備事業	東光寺岸	島田市	継続
3	農村整備事業	東河	東伊豆町・河津町	継続

<交通基盤部> 29事業

事業種別・事業名	箇所名	関係市町	対応方針(案)	
○道路事業：6事業				
4	道路改良事業	一般国道362号 本川根～静岡バイパス	川根本町	継続
5	道路改良事業	一般国道135号 吉田～川奈拡幅	伊東市	継続
6	道路改良事業	一般国道150号 磐南Ⅱバイパス	磐田市	継続
7	道路改良事業	一般国道150号 御前崎拡幅	御前崎市	継続
8	道路改良事業	一般国道473号金谷相良道路Ⅱ	島田市	継続
9	道路改良事業	一般県道高洲和田線	焼津市	継続
○河川・ダム・海岸事業：7事業				
10	河川改修事業	一級河川沼川	沼津市	継続
11	河川改修事業	一級河川小潤井川	富士市	継続
12	河川改修事業	二級河川萩間川	牧之原市	継続
13	河川改修事業	二級河川黒石川	焼津市	継続
14	河川改修事業	二級河川梅田川	焼津市	継続
15	侵食対策事業	竜洋海岸	磐田市	継続
16	侵食対策事業	浜松五島海岸	浜松市	継続
○砂防・地すべり・急傾斜事業：8事業				
17	急傾斜地崩壊対策事業	寺の脇	松崎町	継続
18	急傾斜地崩壊対策事業	行田山	伊豆市	継続
19	急傾斜地崩壊対策事業	青羽根岩下B	伊豆市	継続
20	急傾斜地崩壊対策事業	堀之上A	伊豆の国市	継続
21	急傾斜地崩壊対策事業	大久保	沼津市	継続
22	急傾斜地崩壊対策事業	横砂大平山	静岡市	継続
23	急傾斜地崩壊対策事業	大沢寺	藤枝市	継続
24	急傾斜地崩壊対策事業	出本	島田市	継続
○港湾事業：5事業				
25	海岸環境整備事業	熱海港海岸	熱海市	継続
26	高潮対策事業	清水港海岸	静岡市	継続
27	港湾整備事業	清水港	静岡市	継続
28	海岸事業	焼津漁港海岸	焼津市	継続
29	水産物供給基盤整備事業	妻良漁港	南伊豆町	継続
○街路事業：3事業				
30	街路整備事業	JR東海道本線・JR御殿場線(沼津駅付近連続立体交差事業)	沼津市	継続
31	街路整備事業	都市計画道路焼津広幅線(越後島工区)	焼津市	継続
32	街路整備事業	都市計画道路静波1号幹線	牧之原市	継続

令和4年度 事後評価 対象事業一覧表

■県事業：9事業

<経済産業部> 3事業

事業種別・事業名		箇所名	関係市町	対応方針(案)
1	生産基盤整備事業 (農道整備事業)	遠州森町	袋井市 森町	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし
2	農村整備事業 (地域用水環境整備事業)	新エネ大井川右岸	掛川市 菊川市	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし
3	防災林造成事業	大中瀬	磐田市	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし

<交通基盤部> 6事業

事業種別・事業名		箇所名	関係市町	対応方針(案)
4	道路改良事業	一般国道150号 志太～榛南バイパス	焼津市	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし
5	道路改良事業	一般国道150号 志太～榛南Ⅱバイパス	吉田町 牧之原市	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし
6	道路改良事業	一般国道362号青部バイパス	川根本町	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし
7	河川改修事業	二級河川太田川 (敷地川工区)	磐田市 袋井市	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし
8	海岸事業	妻良漁港海岸	南伊豆町	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし
9	都市公園事業	静岡県草薙総合運動場	静岡市	事業効果は十分に発現 改善措置の必要なし

令和4年度 事業評価監視委員会 再評価付帯意見に対する取組

- ① No. 30 街路事業 JR 東海道本線・JR 御殿場線（沼津駅付近連続立体交差事業）においては、事業効果の発現が多岐にわたって期待される一方で、事業費が大きく、事業期間も長期にわたるため、以下に配慮して事業を進められたい。
- ・パブリックコメントでは、早期完成を望む意見と事業効果や財政圧迫を不安視する意見が多く寄せられたことから、引き続き、地域住民や関係者との丁寧なコミュニケーションを維持し、事業への理解を深められるよう努められたい。
 - ・事業費については、鉄道事業者と調整の上、新技術や新工法などの活用を検討し、コスト縮減に努められたい。
 - ・事業期間が長期にわたるため、沼津市が進めるまちづくりの事業とも連携しながら、段階的な事業効果の発現を図られたい。また、地域住民への工事の影響を極力抑えるよう努め、供用後の地域住民への影響などにも配慮されたい。

（交通基盤部都市局 街路整備課）

- ・行政職員が、人が集まるところへ出向き、地域住民から事業に対する意見を直接聴き取る「まちかどトーク」等によるコミュニケーションの継続や、本格的な工事着手に向けた地元説明会を通じて、事業への一層の理解を深めてまいります。
- ・鉄道高架橋のプレキャスト化等、コスト縮減策を鉄道事業者と調整の上、検討してまいります。
- ・沼津市が進めるまちづくり事業と連携し、沼津駅南第一地区土地区画整理事業の完成や、駅前広場の暫定改修などにより、段階的な事業効果の発現を図りながら進めてまいります。
また、工事期間中は、鉄道事業者と調整の上、仮踏切の設置等による生活交通の確保等により地域住民の負担の軽減を図り、供用後の生活環境への影響についても、モニタリングの実施や定期的な情報発信等を行いながら適切に対応してまいります。

令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

再評価 ご意見①

- ・パブリックコメントでは、早期完成を望む意見と事業効果や財政圧迫を不安視する意見が多く寄せられたことから、引き続き、地域住民や関係者との丁寧なコミュニケーションを維持し、事業への理解を深められるよう努められたい。
- ・事業費については、鉄道事業者と調整の上、新技術や新工法などの活用を検討し、コスト縮減に努められたい。
- ・事業期間が長期にわたるため、沼津市が進めるまちづくりの事業とも連携しながら、段階的な事業効果の発現を図られたい。また、地域住民への工事の影響を極力抑えるよう努め、供用後の地域住民への影響などにも配慮されたい。

○取組内容

行政職員が、人が集まるところへ出向き、地域住民から事業に対する意見を直接聴き取る「**まちかどトーク**」等によるコミュニケーションの継続や、本格的な工事着手に向けた**地元説明会**を通じて、事業への一層の理解を深めていく。

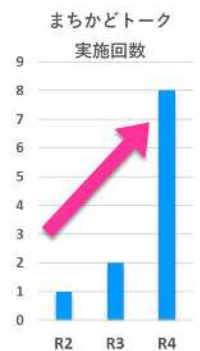


「まちかどトーク」の実施状況一例



「貨物鉄道フェスティバル inららぼーと沼津」

「J3アスルクラロ沼津ホーム戦」



令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

○取組内容

・鉄道事業者と調整の上、鉄道高架橋のプレキャスト化等の**コスト縮減策**を検討していく。

○取組内容

・沼津市が進める**まちづくり事業**と連携し、**沼津駅南第一地区土地区画整理事業**の完成や、**駅前広場の暫定改修**などにより、段階的な事業効果の発現を図りながら進めていく。

・工事期間中は、**生活交通の確保等**により地域住民の負担の軽減を図り、供用後の生活環境への影響についても、**モニタリング**や**定期的な情報発信**等を行いながら適切に対応していく。



(例) 富士宮高架におけるプレキャスト桁の採用状況

駅周辺では、鉄道高架事業とそれに伴う中心市街地の街づくりを念頭に、民間による再開発やまちづくりが加速している。



● 駅南第一地区土地区画整理事業

● 新商業施設開業 (R5.4月)

沼津駅南口付近の状況



定期的な情報発信

令和 4 年度 事業評価監視委員会 再評価付帯意見に対する取組

②一級河川沼川においては、浸水リスクの高い沼津市西部の浸水被害軽減に多くの期待が寄せられており、今後はコスト管理を徹底するとともに、地域や関係機関との調整を進め、事業効果の早期発現に努められたい。また、新放水路の暗渠部分の上部利用について、市や地域住民等と意見交換を行いながら、付加価値の高まる利活用の方法を検討されたい。

(交通基盤部河川海岸整備課)

今後も労務費や建設資材等の高騰が想定される中、沼川新放水路の早期完成に向けて、計画的な予算確保に加えて、施工方法の見直し等によるコスト縮減にも取組むとともに、国や J R 東海等と調整を図りながら、事業効果の早期発現を図ってまいります。

また、新放水路の暗渠区間の上部利用には、地元住民から大きな関心が寄せられているところです。5月24日に実施した地元連合自治会役員との打合せ、5月26日に開催された地元自治会役員で組織される『沼川流域を良くする会』との会議において、令和10年度末の沼川から海岸部までの下流工区通水を見据えて、地元住民、市、県等の関係者が連携しながら、地域にとって最も有意義な利活用となるよう具体的な協議を進めていくことを確認しました。

県では、沼川新放水路の早期通水はもとより、この整備によって創出される貴重な公共空間について、関係者が意見交換を行いながら、付加価値の高まる利活用となるよう検討を進めてまいります。

令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

再評価 ご意見②

一級河川沼川においては、浸水リスクの高い沼津市西部の浸水被害軽減に多くの期待が寄せられており、今後はコスト管理を徹底するとともに、地域や関係機関との調整を進め、事業効果の早期発現に努められたい。また、新放水路の暗渠部分の上部利用について、市や地域住民等と意見交換を行いながら、付加価値の高まる利活用の方法を検討されたい。

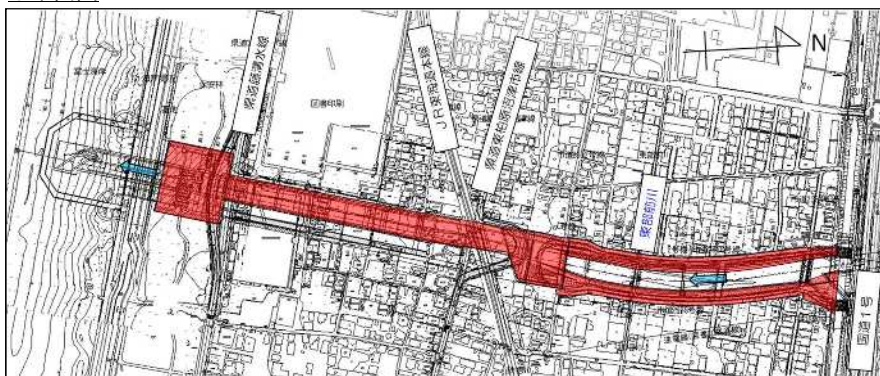
●上部利用についての検討状況

実施時期	実施内容
令和5年5月	今沢地区連合自治会役員との打合せ、『沼川流域を良くする会』との会議で、地元、県、市で連携していくことを確認。
令和5年6月	三本松自治会役員、大塚新田自治会役員、県で上部利用の進め方について意見交換会を実施。
令和5年7月	今沢地区連合自治会にて県から沼川新放水路整備事業の進捗報告をするとともに上部利用の進め方を地元と県で確認。
令和5年8月	今沢地区連合自治会、三本松自治会、大塚新田自治会にて、上部利用検討会(仮)を実施。

●沼川流域を良くする会との協議状況



●平面図



●上部利用検討箇所の状況 (R5.5現在)



令和4年度 事業評価監視委員会 再評価付帯意見に対する取組

- ① 今回の再評価事業において、事業費や事業期間が大幅に増加となった事業が散見されたことから、今後は、当初計画時における、より詳細な検討、計画に取り組みたい。また、事業着手後のやむを得ない変更については、コスト管理を徹底するとともに、県民に対して変更内容の説明などを適切に実施されたい。

(経済産業部、交通基盤部)

事業着手後に事業計画が変更となる要因として、事業費の増加については、事業着手後の軟弱地盤の判明や地形の変化など当初想定できなかった現場要因によるもの、物価高騰や積算基準書の改定など社会情勢の変化によるものが多くを占めている状況です。

また、事業期間の延伸については、事業費の増加の理由に加え、用地補償交渉の難航によるものが主な要因となっています。

当初計画時点では、既存図面による概略検討、類似事業の実績等から、事業費・事業期間を設定してきました。今後はこれに加え、全県のデータベース化している地質調査データや3次元点群データによる詳細な地形図を活用し、概略検討の精度を高めるよう取り組んでまいります。

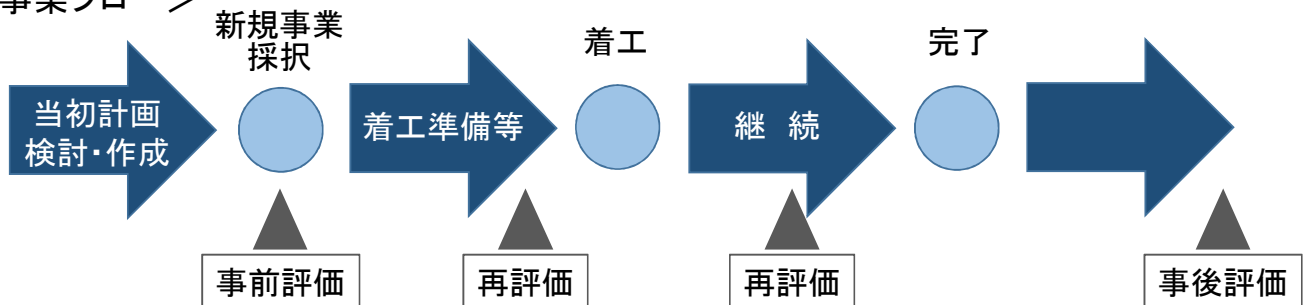
労務費や資材の高騰等により、事業着手後のやむを得ない変更が生じた場合は、適切に事業費に反映させるとともに、新たなコスト削減策や代替案の検討等、コスト管理を徹底してまいります。また、変更内容については、引き続き、適切に事業評価資料に反映し公表していくほか、事業期間の延伸について、工事の工程とともに地元説明会等で丁寧に説明してまいります。

令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

再評価 ご意見①

今回の再評価事業において、事業費や事業期間が大幅に増加となった事業が散見されたことから、今後は、当初計画時における、より詳細な検討、計画に取り組みたい。
また、事業着手後のやむを得ない変更については、コスト管理を徹底するとともに、県民に対して変更内容の説明などを適切に実施されたい。

<事業フロー>



<事業着手後の計画変更の主な要因>

区分	例
想定できない現場要因	想定していなかった軟弱地盤の判明、地形の変化 等
社会情勢の変化	コロナや国際情勢による物価高騰、積算基準書の改定 等

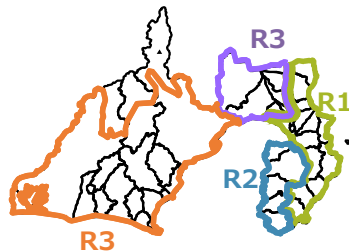
令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

○具体的な取組内容

- ・全県のデータベース化している地質調査データや3次元点群データによる詳細な地形図を活用し、概略検討の精度を高める。
- ・労務費や資材の高騰等により、事業着手後のやむを得ない変更が生じた場合は、適切に事業費に反映させるとともに、新たなコスト削減策や代替案の検討等、コスト管理の徹底に努める。
- ・事業期間の延伸について工事の工程とともに地元説明会等で丁寧に説明していく。

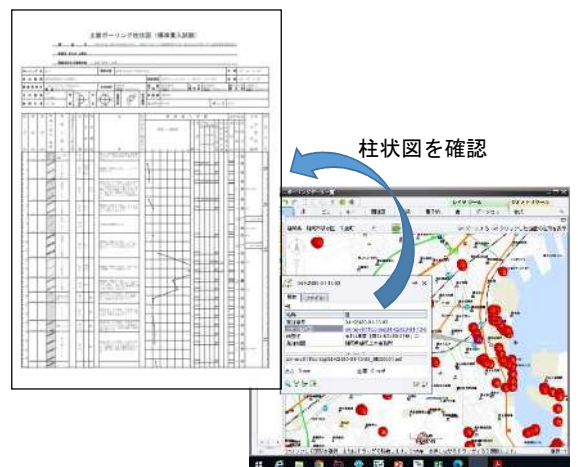
3次元点群データの活用

- ・R3までに人口カバー率100%範囲の点群データの取得・公表済
- ・東京都と協定締結し、R5.4月からWEBブラウザで閲覧可能



地質調査DBの活用

- ・過去実施したボーリング調査結果をGIS上で共有



令和 4 年度 事業評価監視委員会 事後評価付帯意見に対する取組

- ① 本年 9 月の台風 15 号による豪雨は、静岡県内に甚大な被害をもたらした。今後も水災害の頻発化・激甚化が予想されることから、河川整備計画に位置づけられた未整備区間の早期着手に努められるとともに、整備した河川施設等の適切な維持管理を図られたい。

(交通基盤部河川海岸整備課)

静岡県では、今後予想される水災害の頻発化・激甚化に対応すべく、通常河川事業費を確保しつつ、国が実施している「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」等を最大限に活用し、河川整備計画に位置づけられた整備区間の改修等を引き続き推進してまいります。

昨年度の事後評価対象事業である二級河川太田川（敷地川工区）河川改修事業についても、上記事業を活用し、今年度から未着手区間約 2 km の護岸設計及び調査を実施しています。

また、河川施設完成後は、定期的なパトロールや、豪雨による出水後のパトロールを実施することで、堆積状況の把握に努め、維持管理のための河道内の浚渫や除草を定期的に行っています。

河川パトロールでは、今年度より、タブレットを持参したパトロールを実施し、位置情報付きの写真による管理、現地でのタブレットへの入力による報告書の自動作成などのシステムを導入し、効率的な維持管理を図っています。

また、堤防の除草について、昨年度よりリモコン式草刈機を導入し、従来の肩掛式草刈機と比較し格段に作業効率が向上する機器の導入を試行するなど効果的かつ安全な維持管理を進めています。

引き続き、未整備区間の早期着手への取組、整備した河川施設等の適切な維持管理を図り、頻発化・激甚化する自然災害に対して安全・安心な地域づくりに努めていきます。

令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

事後評価 ご意見①

本年9月の台風15号による豪雨は、静岡県内に甚大な被害をもたらした。今後も水災害の頻発化・激甚化が予想されることから、河川整備計画に位置づけられた未整備区間の早期着手に努められるとともに、整備した河川施設等の適切な維持管理を図りたい。

○取組内容

●未整備区間の早期着手

静岡県では、今後予想される水災害の頻発化・激甚化に対応すべく、通常河川事業費を確保しつつ、国が実施している「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を最大限に活用し、河川整備計画に位置づけられた整備区間の改修等を引き続き推進していく。

昨年度の事後評価対象事業である二級河川太田川(敷地川工区)河川改修事業についても、上記事業を活用し、今年度から未着手区間約2kmの護岸設計及び調査を実施している。

5か年加速化対策を活用した整備事例



令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

●整備した河川施設等の適切な維持管理

河川施設完成後は、定期的なパトロールや、豪雨による出水後のパトロールを実施することで、堆積状況の把握に努め、維持管理のための河道内の浚渫や除草を定期的に行っている。

河川パトロールでは、今年度より、タブレットを持参したパトロールを実施し、位置情報付きの写真による管理、現地でのタブレットへの入力による報告書の自動作成などのシステムを導入し、効率的な維持管理を図っている。

堤防の除草について、昨年度よりリモコン式草刈機を導入し、従来の肩掛式草刈機と比較し格段に作業効率が向上する機器の導入を試行するなど効果的かつ安全な維持管理を進めている。

DXによるパトロールの実施



標準作業量 680m²/日

リモコン式草刈り機の導入



標準作業量 約3,000m²/日

令和4年度 事業評価監視委員会 事後評価付帯意見に対する取組

② No. 2 農村整備事業 新エネ大井川右岸においては、農業用水を利用した小水力発電を導入することで、地球温暖化対策に加え、地域への貢献による地元土地改良区の組織体制の強化が図られている。今後も、再生可能エネルギーを活用した良い事例として県内に展開を図りたい。

(経済産業部農地保全課)

県では、都田川ダム（浜松市）の小水力発電に着手し、令和6年度末に発電所の供用開始を予定しています。小水力発電で得た売電益は、浜名湖北部用水土地改良区が管理する用水路や揚水機場等の土地改良施設の維持管理費に充当し土地改良区の負担軽減を図ります。

また、小水力発電の導入推進のため、行政や企業、NPO等が協働して導入促進を目指す「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」において、情報を共有し、横展開が図られるよう、官民が一体となり普及拡大に向けて取り組んでまいります。

令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

事後評価 ご意見②

新エネ大井川右岸においては、農業用水を利用した小水力発電を導入することで、地球温暖化対策に加え、地域への貢献による地元土地改良区の組織体制の強化が図られている。今後も、再生可能エネルギーを活用した良い事例として県内に展開を図りたい。

○取組内容1

県では、都田川ダム(浜松市)の小水力発電に着手し、令和6年度末に発電所の供用を開始する予定である。小水力発電で得た売電益は、浜名湖北部用水土地改良区が管理する用水路や揚水機場等の土地改良施設の維持管理費に充当し土地改良区の負担軽減を図る。



令和4年度 委員会付帯意見に対する取組

事後評価 ご意見②

新エネ大井川右岸においては、農業用水を利用した小水力発電を導入することで、地球温暖化対策に加え、地域への貢献による地元土地改良区の組織体制の強化が図られている。今後も、再生可能エネルギーを活用した良い事例として県内に展開を図りたい。

○取組内容2

小水力発電の導入推進のため、ハード整備に取り組んでいるほか、行政や企業、NPO等が協働して導入促進を目指す「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」において、情報を共有し、横展開が図られるよう、官民が一体となって普及拡大に取り組んでいく。

